



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東・福
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松本 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹 TEL 093-522-3414
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,984	△2.3	96	△20.5	2	△97.3	11	△90.5
2026年2月期第1四半期	5,103	△2.4	121	△44.4	96	△48.4	115	△41.2

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 6百万円(△78.9%) 2026年2月期第1四半期 30百万円(△84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	0.99	—
2026年2月期第1四半期	10.26	—

(注) 2027年2月期第1四半期連結累計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、12,651百万円(前年同期比98.5%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	43,068	12,146	28.2	1,093.09
2026年2月期	43,330	12,207	28.2	1,098.58

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 12,146百万円 2026年2月期 12,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	6.00	6.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,000	△1.3	800	30.0	500	5.7	500	44.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	11,480,495株	2026年2月期	11,480,495株
2027年2月期1Q	368,798株	2026年2月期	368,720株
2027年2月期1Q	11,111,752株	2026年2月期1Q	11,285,515株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年2月期及び2027年2月期第1四半期88,200株）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（2026年2月期及び2027年2月期第1四半期58,200株）が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。